



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 Oakキャピタル株式会社
 コード番号 3113 URL http://www.oakcapital.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井 博康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉 TEL 03-5412-7474
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,962	△13.5	1,756	198.6	1,644	155.5	1,374	82.8
29年3月期第3四半期	5,734	—	588	—	643	—	751	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,900百万円 (233.8%) 29年3月期第3四半期 569百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	25.62	—
29年3月期第3四半期	14.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,135	9,696	95.7
29年3月期	8,362	8,065	96.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,696百万円 29年3月期 8,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成30年1月25日に開示いたしました「創業150年を迎えた当社の株主還元方針に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当期末の配当金につきましては、1株当たり10円又は1株当たり配当金が配当性向50%以上となる額のいずれか高い額にて実施する方針であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	53,675,037株	29年3月期	53,675,037株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	36,063株	29年3月期	33,997株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	53,640,027株	29年3月期3Q	53,642,016株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）の個別業績は、営業収益（売上高）49億62百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益17億57百万円（前年同期比198.7%増）、経常利益17億86百万円（前年同期比167.7%増）、四半期純利益15億16百万円（前年同期比95.5%増）となりました。

連結業績は、営業収益（売上高）49億62百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益17億56百万円（前年同期比198.6%増）、経常利益16億44百万円（前年同期比155.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億74百万円（前年同期比82.8%増）となりました。

(投資事業の状況)

投資銀行業務は、東証マザーズやジャスダックの上場企業及び中小型市場の上場企業を中心に、企業価値向上に向けた財務支援、成長戦略支援、事業創出支援、IR支援に取り組んでおります。

当第3四半期間におきましては、投資先企業に向けた成長戦略策定支援やM&Aの助言など投資先の企業価値向上に努めました。また、本年度の事業戦略である投資分野の多角化を目的に非上場企業への投資を展開しております。

以上の結果、個別業績は前年同期比で営業利益198.7%増、経常利益167.7%増、四半期純利益95.5%増となりました。

(創業150年を迎えて)

当社は上場企業の有価証券などの発行による資金調達をサポートや企業の成長戦略に伴うM&Aなど事業戦略の支援や助言を行うなど、グローバル経済において、日本経済に必要な投資銀行業務の先導役を果たすことを経営の指針としております。また、一般の商業銀行が出来ないリスク投資分野も積極的に実施してまいりました。

2018年は、当社の前身である紡績会社が1868年（明治元年）に創業し150年となります。また、1918年に法人として設立され、100周年を迎えます。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題としておりますが、本年創業150年の節目にあたり株主還元を重視する方針です。

(重要経営指標)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業利益(千円)	588,401	1,756,982	955,500
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	751,791	1,374,200	885,799
総資産(千円)	8,204,308	10,135,857	8,362,633
純資産(千円)	8,034,046	9,696,572	8,065,280
投資収益率(%)	27.01	110.17	27.22
自己資本比率(%)	97.92	95.67	96.44
ROE(%)	9.45	15.47	11.11
ROA(%)	9.20	14.86	10.74
1株当たり四半期(当期)純利益 (千円)	14.01	25.62	16.51
1株当たり配当額(円)	—	—	5.00
従業員1人当たり営業利益(千円)	30,968	79,862	45,500
従業員数(人)	19	22	21

(投資事業の先導役)

当社は独立系投資銀行として企業の成長戦略に必要な財務支援やアドバイザー業務、M&Aの仲介など企業の成長支援を使命としております。また、公募による資金調達が容易にできない企業に対し、第三者割当増資で資金調達の引受けを行い、成長支援の担い手として重要な役割を果たすことを経営方針としております。

(投資分野の拡大展開)

当社は「企業価値」や「株主価値」の向上を目的に収益構造の多角化を推進しております。世界の政治・経済は、刻々と変化しますが、常に時代の潮流を読み、金融市場の動向を注視しながら、投資銀行業務を積極的に展開すると共に、投資分野の多角化を図ってまいります。引き続き当社の経営戦略である成長力・収益力・安定力を強固にし、「企業価値」と「株主価値」をさらに高めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産につきましては、前期末と比べ、17億73百万円増加し101億35百万円となりました。これは当社の投資先企業に対する企業価値向上の取り組みが株式市場で一定の評価を受けたことなどにより投資先企業の株価が上昇し、キャピタルゲインが増加したためであります。負債につきましては、前期末と比べ、1億41百万円増加し4億39百万円となりました。増加した主な要因は、増益に伴う未払法人税等の増加によるものであります。純資産につきましては、前期末と比べ、16億31百万円増加し96億96百万円となりました。増加した主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

また、通期業績におきましては増収増益を目指し、配当性向の向上など、株主還元の充実に取り組み、株主価値向上に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,745,444	5,090,601
売掛金	61,078	76,987
営業投資有価証券	1,476,555	1,843,775
短期貸付金	190,000	190,000
その他	77,299	279,682
貸倒引当金	△73,023	△73,023
流動資産合計	6,477,355	7,408,022
固定資産		
有形固定資産	105,027	302,985
無形固定資産	3,226	3,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,163	1,098,403
長期貸付金	—	427,500
関係会社長期貸付金	154,543	530,138
投資不動産	313,545	313,545
その他	42,217	49,842
投資その他の資産合計	1,768,470	2,419,429
固定資産合計	1,876,723	2,725,460
繰延資産	8,553	2,374
資産合計	8,362,633	10,135,857
負債の部		
流動負債		
未払金	27,642	26,092
未払法人税等	25,960	274,767
その他	150,686	27,849
流動負債合計	204,289	328,709
固定負債		
退職給付に係る負債	77,836	93,961
その他	15,225	16,613
固定負債合計	93,062	110,575
負債合計	297,352	439,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,282,010
資本剰余金	3,206,468	3,206,462
利益剰余金	1,265,425	2,371,421
自己株式	△12,534	△13,048
株主資本合計	8,741,370	9,846,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△666,908	△146,328
為替換算調整勘定	△9,180	△3,944
その他の包括利益累計額合計	△676,089	△150,273
純資産合計	8,065,280	9,696,572
負債純資産合計	8,362,633	10,135,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	5,734,339	4,962,688
売上原価	4,402,568	2,369,146
売上総利益	1,331,771	2,593,541
販売費及び一般管理費	743,369	836,559
営業利益	588,401	1,756,982
営業外収益		
受取利息	7,671	13,389
為替差益	64,132	12,267
貸倒引当金戻入額	1,000	—
その他	1,576	1,145
営業外収益合計	74,380	26,802
営業外費用		
支払利息	28	35
持分法による投資損失	12,636	133,170
株式交付費償却	2,057	1,836
社債発行費等償却	4,507	4,342
その他	—	1
営業外費用合計	19,229	139,386
経常利益	643,552	1,644,398
特別利益		
違約金収入	125,469	—
新株予約権戻入益	12,316	—
特別利益合計	137,786	—
特別損失		
固定資産除却損	202	0
特別損失合計	202	0
税金等調整前四半期純利益	781,136	1,644,398
法人税、住民税及び事業税	30,655	270,198
法人税等調整額	△1,310	△0
法人税等合計	29,344	270,197
四半期純利益	751,791	1,374,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	751,791	1,374,200

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	751,791	1,374,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284,601	520,580
為替換算調整勘定	102,038	38,454
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△33,219
その他の包括利益合計	△182,563	525,815
四半期包括利益	569,228	1,900,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,228	1,900,016

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は投資銀行の単一セグメントであるため、記載を省略しております。